

## 事後評価結果（平成15年度）

担当課：日本道路公団高速道路計画課

担当課長名：山内 泰次

路線名	東北縦貫自動車道（東北自動車道） （ <small>かぬま うつのみや</small> 鹿沼～宇都宮）	事業区分	高速自動車国道 （改築）	事業主体	日本道路公団
起終点	自：栃木県 <small>かぬま</small> 鹿沼市 <small>もろ</small> 茂呂 至：栃木県 <small>うつのみや</small> 宇都宮市 <small>とくじらまち</small> 徳次郎町			延長	11.5 km

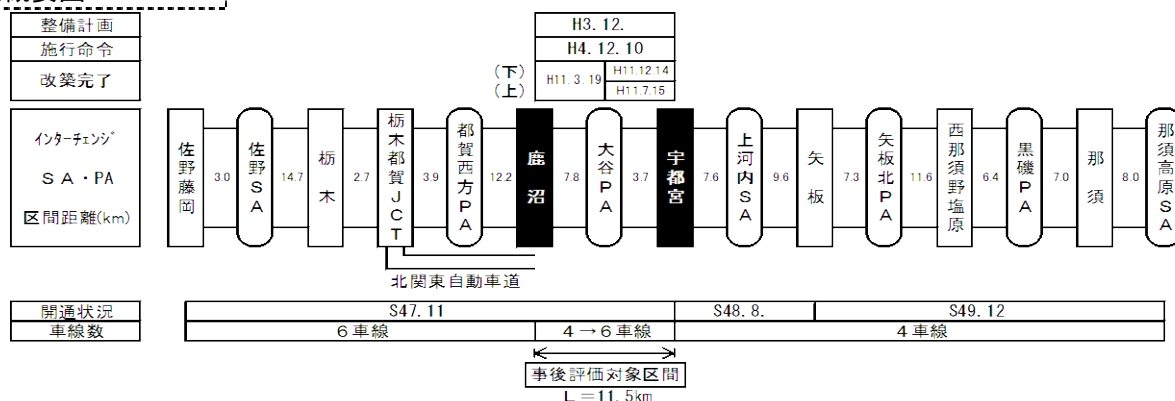
### 事業概要

東北縦貫自動車道の鹿沼～宇都宮間を4車線から6車線に拡幅するとともに、休憩施設（大谷パーキングエリア）の拡張、連絡施設（宇都宮インターチェンジ）の改良を行った。

### 事業の目的・必要性

昭和47年の東北自動車道（岩槻～宇都宮）の開通後、高速道路ネットワークの拡大に伴って当該区間の交通量は増加し、日光宇都宮道路と接続する宇都宮インターチェンジや大谷パーキングエリア付近では、休日の交通集中による渋滞や速度低下の発生が毎週末に発生し始めた。このため、高速道路本来の機能である高速性や定時性の確保とともに、混雑していた休憩施設の拡張によりお客様の利便性向上を図るため、当該事業が計画された。

### 事業概要図



事業の 効果等	事業期間	事業化年度	H4年度	用地着手	H6年度	供用年	(計画) H10年度	変動	1.3倍	
		都市計画決定	—年度	工事着手	H6年度	(暫定/完成)	(実績) H11年度	変動	1.5倍	
	事業費	計画時	(名目値) 250億円 (実質値) 257億円		実績	(名目値) 382億円 (実質値) 392億円			変動	— %
	交通量	計画時	— 台/日		実績	43,800台/日 (H14年度)			変動	— %
	旅行速度向上 (改築前→改築後) ※休日ピーク時: 栃木～矢板			上り: 66 → 87 km/h 下り: 69 → 86 km/h H10.3~H11.2 H12.1~H12.12	交通事故減少 (改築前→改築後)		47.4 → 42.3 件/億台キロ H10.3~H11.2 H12.1~H12.12			
費用便益 分析結果 (事後)	B/C		総費用: 511億円 事業費: 431億円 維持管理費: 80億円	総便益: 1,380億円 走行時間減少便益: 1,284億円 走行経費減少便益: 80億円 交通事故減少便益: 16億円			基準年		H15年	
	事業遅延によるコスト増		費用増加額: — 億円	便益減少額		— 億円				
	事業遅延の理由									

	<p>客観的評価指標に対応する事後評価項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●当該区間の年間渋滞損失時間の削減及び削減率 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1, 754千人・時間/年削減 (63%削減)</li> </ul> </li> <li>●三次医療施設へのアクセス向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日光市民病院→獨協医大病院 24分短縮 (東北自動車道渋滞時一般道利用74分→東北自動車道利用50分)</li> </ul> </li> </ul> <p>他3項目について効果の発現が見られる。</p> <p>その他評価すべきと判断した項目  交通集中渋滞発生時間 鹿沼～宇都宮： 447時間(H10.3～H11.2)→ 7時間(H12.1～H12.12)</p>
事業による環境変化	<p>環境影響評価に対応する項目</p> <p>【大気質】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高速道路沿道の一般環境大気測定局の測定データにアセスメント時の高速道路に起因する値を加えても環境保全目標を満足する。</li> </ul> <p>No<sub>2</sub>：日平均値の年間98%値 0.058～0.060ppm (0.04～0.06ppm以下)  CO：日平均値の年間2%除外値 2.14～2.19ppm (10ppm以下)</p> <p>【騒音】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 遮音壁については必要に応じて設置済み</li> <li>・ 環境アセスメントで予測した断面について、H14年度平均交通量を用いて再現計算を行い、最も厳しい断面で実測した結果、環境保全目標値を満足する。  実測値：54dB (環境保全目標：夜間55dB)</li> </ul> <p>その他評価すべきと判断した項目  植樹や移植により、自然環境および景観への配慮を行った。</p>
事業を巡る社会経済情勢等の変化	<p>事業開始後、栃木県の県内総生産、人口は、全国をやや上回る推移を示す。道路利用状況は、全国、関東内陸ともに平成9年度から伸びが鈍化している。</p>
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性	<p>無し</p>
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性	<p>無し</p>
特記事項	<p>無し</p>

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。